



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： レーザ加工機及びレーザ加工方法

技術分野

[0001] 本開示は、レーザ光を照射してアルミニウムの板材を切断するレーザ加工機及びレーザ加工方法に関する。

背景技術

[0002] レーザ発振器から射出されたレーザ光を被加工物に照射することにより被加工物を切断加工するレーザ加工機が普及している。特許文献1には、窒素ガスと酸素ガスの混合ガスを用いてアルミニウム被加工物を切断加工するレーザ加工機が記載されている。

[0003] レーザ発振器として、CO₂レーザ発振器、ファイバレーザ発振器、ダイレクトダイオードレーザ発振器（DDL発振器）等の各種の発振器がある。

[0004] CO₂レーザ発振器は、装置が大型化し、高コストである。これに対して、ファイバレーザ発振器やDDL発振器は、装置を小型化することができ、低ランニングコストである。また、CO₂レーザ発振器は、射出するレーザ光の波長が10μm程度であるのに対し、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器は、射出するレーザ光の波長が1μm程度である。従って、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器が射出するレーザ光は、ビームウエストが小さく、パワー密度が高いため、板厚が薄い板材を高速で加工するのに適している。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特許第4869640号公報

発明の概要

[0006] CO₂レーザ発振器を用いるレーザ加工機は、窒素ガスに微量の酸素ガスを混合させることにより、切断面を過度に酸化させることなく、ドロスの少ない加工が可能である。

- [0007] 一方、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器を用いるレーザ加工機は、被加工物としてアルミニウムを主成分とする板材を切断する場合、混合ガスによる酸化反応により切断面のエッジ部が欠損しやすい。また、窒素ガスを用いてアルミニウムの板材を切断する場合、ドロスが発生しやすい。エッジ部の欠損とドロスの発生の程度は板材の材質や板厚によっても異なる。
- [0008] そのため、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器を用いるレーザ加工機でアルミニウムの板材を切断する場合、特許文献1に記載されている混合ガス条件ではエッジ部の欠損及びドロスの発生を十分に抑制することができない場合がある。
- [0009] 例えば、特許文献1に記載されているような混合ガス条件では、材料記号が5000系のアルミニウムマグネシウム合金に対しては有効である。一方、材料記号が1000系の純アルミニウムに対してはエッジ部の欠損及びドロスの発生を十分に抑制することができず、良好な切断加工品質を得ることができない場合がある。また、特許文献1に記載されている混合ガス条件の範囲外の混合ガス条件でも良好な切断加工品質を得ることができる場合がある。
- [0010] 実施形態は、エッジ部の欠損及びドロスの発生を十分に抑制して、アルミニウムの板材を良好な切断加工品質で切断することができるレーザ加工機及びレーザ加工方法を提供することを目的とする。
- [0011] 実施形態の第1の態様によれば、波長が $1\mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出するレーザ発振器と、前記レーザ発振器から射出されたレーザ光をアルミニウムを主成分とする板材に照射して前記板材を切断加工する加工ヘッドを有するレーザ加工ユニットと、酸素を含む混合ガスの酸素濃度及びガス圧を調整して前記加工ヘッドに供給する混合ガス供給部とを備え、前記レーザ加工ユニットは、前記レーザ光のビームウエストが前記板材よりも前記加工ヘッド側に位置するように調整された状態で、前記加工ヘッドの先端部に設けられているノズルから射出された前記レーザ光を前記板材に照射し、前記混合ガスをアシストガスとして前記板材に噴出し、前記板材が1000系の材料記

号を有する純アルミニウム系材料であり、前記板材の板厚を x mm としたとき、前記混合ガス供給部は、前記アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式 (5) で得られる上限値 y_a と式 (6) で得られる下限値 y_c との範囲内に設定されるように前記混合ガスを調整することを特徴とするレーザ加工機が提供される。

$$y_a = 0.0043e^{0.6424x} \quad \dots (5)$$

$$y_c = 0.0034e^{0.3896x} \quad \dots (6)$$

[0012] 実施形態の第2の態様によれば、波長が $1 \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出するレーザ発振器と、前記レーザ発振器から射出されたレーザ光をアルミニウムを主成分とする板材に照射して前記板材を切断加工する加工ヘッドを有するレーザ加工ユニットと、酸素を含む混合ガスの酸素濃度及びガス圧を調整して前記加工ヘッドに供給する混合ガス供給部とを備え、前記レーザ加工ユニットは、前記レーザ光のビームウエストが前記板材よりも前記加工ヘッド側に位置するように調整された状態で、前記加工ヘッドの先端部に設けられているノズルから射出された前記レーザ光を前記板材に照射し、前記混合ガスをアシストガスとして前記板材に噴出し、前記板材が 5000 系の材料記号を有するアルミニウムマグネシウム合金であり、前記板材の板厚を x mm としたとき、前記混合ガス供給部は、前記アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式 (7) で得られる上限値 y_d と式 (8) で得られる下限値 y_f との範囲内に設定されるように前記混合ガスを調整することを特徴とするレーザ加工機が提供される。

$$y_d = 0.0041e^{0.7233x} \quad \dots (7)$$

$$y_f = 0.0029e^{0.23x} \quad \dots (8)$$

[0013] 実施形態の第3の態様によれば、1000系の材料記号を有する純アルミ

ニウム系材料である板材を加工対象の板材とし、加工ヘッドの先端部に設けられたノズルから、波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出し、前記レーザ光のビームウエストが前記ノズル側に位置するように調整された状態で前記レーザ光を前記板材に照射し、前記板材の板厚を $x\ \text{mm}$ としたとき、アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式(5)で得られる上限値 y_a と式(6)で得られる下限値 y_c との範囲内に設定されるように、前記アシストガスを調整して前記板材に噴出させながら、前記レーザ光によって前記板材を切断加工することを特徴とするレーザ加工方法が提供される。

$$y_a = 0.0043e^{0.6424x} \quad \dots (5)$$

$$y_c = 0.0034e^{0.3896x} \quad \dots (6)$$

[0014] 実施形態の第4の態様によれば、5000系の材料記号を有するアルミニウムマグネシウム合金である板材を加工対象の板材とし、加工ヘッドの先端部に設けられたノズルから、波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出し、前記レーザ光のビームウエストが前記ノズル側に位置するように調整された状態で前記レーザ光を前記板材に照射し、前記板材の板厚を $x\ \text{mm}$ としたとき、アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式(7)で得られる上限値 y_d と式(6)で得られる下限値 y_f との範囲内に設定されるように、前記アシストガスを調整して前記板材に噴出させながら、前記レーザ光によって前記板材を切断加工することを特徴とするレーザ加工方法が提供される。

$$y_d = 0.0041e^{0.7233x} \quad \dots (7)$$

$$y_f = 0.0029e^{0.23x} \quad \dots (8)$$

[0015] 実施形態のレーザ加工機及びレーザ加工方法によれば、エッジ部の欠損及びドロスの発生を十分に抑制して、アルミニウムの板材を良好な切断加工品質で切断することができる。

図面の簡単な説明

[0016] [図1]図 1 は、一実施形態のレーザ加工機の全体的な構成例を示す斜視図である。

[図2]図 2 は、一実施形態のレーザ加工機の混合ガス供給部の概略的な構成例を示す図である。

[図3]図 3 は、図 1 中のレーザ発振器をファイバレーザ発振器で構成した場合の概略的な構成を示す図である。

[図4]図 4 は、図 1 中のレーザ発振器をダイレクトダイオードレーザ発振器で構成した場合の概略的な構成を示す図である。

[図5]図 5 は、アルミ板材 A W の材質が純アルミニウム系材料の A 1 0 5 0 である場合のレーザ加工条件と加工品質の関係を示す図である。

[図6]図 6 は、アルミ板材 A W の材質が純アルミニウム系材料の A 1 0 5 0 である場合の板厚と指標 G R との関係を示す図である。

[図7A]図 7 A は、アルミ板材 A W の材質がアルミニウムマグネシウム合金の A 5 0 5 2 である場合のレーザ加工条件と加工品質の関係を示す図である。

[図7B]図 7 B は、アルミ板材 A W の材質がアルミニウムマグネシウム合金の A 5 0 5 2 である場合のレーザ加工条件と加工品質の関係を示す図である。

[図8]図 8 は、アルミ板材 A W の材質がアルミニウムマグネシウム合金の A 5 0 5 2 である場合の板厚と指標 G R との関係を示す図である。

[図9]図 9 は、アルミ板材 A W の材質が純アルミニウム系材料の A 1 0 5 0、及び、アルミニウムマグネシウム合金の A 5 0 5 2 である場合の板厚と指標 G R との関係を示す図である。

発明を実施するための形態

[0017] 以下、一実施形態のレーザ加工機及びレーザ加工方法について、添付図面を参照して説明する。本実施形態においては、波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出するレーザ発振器として、ファイバレーザ発振器または D D L 発振器を用いた場合を説明する。ファイバレーザ発振器が射出するレーザ光の波長は一般的に $1060\text{nm} \sim 1080\text{nm}$ 、D D L 発振器が射出するレーザ

光の波長は一般的に $910\text{ nm} \sim 950\text{ nm}$ である。波長 $900\text{ nm} \sim 1100\text{ nm}$ を $1\text{ }\mu\text{m}$ 帯と称する。

[0018] 図1に示すように、レーザ加工機1は、レーザ光10aをアルミニウムを主成分とする板材AW（以下、アルミ板材AWと称す）に照射することにより、アルミ板材AWを切断加工する。レーザ加工機1は、レーザ発振器10と、レーザ加工ユニット20と、プロセスファイバ2と、制御装置50と、操作部51と、表示部52とを備える。制御装置50は保持部501を備える。保持部501は制御装置50の外部に設けられていてもよい。制御装置50は、NC装置によって構成することができる。

[0019] 制御装置50は、レーザ発振器10及びレーザ加工ユニット20を制御する。オペレータは、操作部51を操作してアルミ板材AWを加工するときの各種のパラメータを設定することができる。制御装置50は、自動的に設定されるパラメータまたは操作部51によって手動で設定されたパラメータに基づいて、アルミ板材AWを加工するようレーザ加工機1を制御する。制御装置50は、表示部52に各種の情報を表示するよう制御する。

[0020] レーザ発振器10は、波長が $1\text{ }\mu\text{m}$ 帯であるレーザ光10aを生成して射出する。レーザ発振器10は、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器である。但し、波長が $1\text{ }\mu\text{m}$ 帯であるレーザ光10aを射出するレーザ発振器であれば、ファイバレーザ発振器またはDDL発振器以外であってもよい。

[0021] プロセスファイバ2は、入力端側がレーザ発振器10に接続され、出力端側がレーザ加工ユニット20に接続されている。プロセスファイバ2は、レーザ加工ユニット20に配置されたX軸及びY軸のケーブルダクト（図示せず）に沿って装着されている。プロセスファイバ2は、レーザ発振器10から射出されたレーザ光10aをレーザ加工ユニット20へ伝送する。

[0022] レーザ加工ユニット20は、アルミ板材AWを載せる加工テーブル21と、加工テーブル21上でX軸方向（図1では左右方向）に移動自在である門型のX軸キャリッジ22と、X軸キャリッジ22上でX軸に垂直なY軸方向（図1では手前奥方向）に移動自在であるY軸キャリッジ23とを有する。

また、レーザ加工ユニット20は、Y軸キャリッジ23に固定されたコリメータユニット30を有する。

[0023] コリメータユニット30は、プロセスファイバ2の出力端から伝送されたレーザ光10aを平行光化して略平行光束とするコリメートレンズ31と、略平行光束に変換されたレーザ光10aをX軸及びY軸に垂直なZ軸方向（図1では上下方向）の下方に向けて反射させるベンドミラー32とを有する。また、コリメータユニット30は、ベンドミラー32で反射したレーザ光10aを高エネルギー密度に集束させる集束レンズ33（フォーカシングレンズ）と、加工ヘッド34とを有する。

[0024] コリメートレンズ31、ベンドミラー32、集束レンズ33、及び、加工ヘッド34は、予め光軸が調整された状態でコリメータユニット30内に固定されている。集束レンズ33は単焦点レンズである。

[0025] 図2に示すように、集束レンズ33により集束されたレーザ光10aは、加工ヘッド34の先端部のノズル35から射出されてアルミ板材AWに単焦点で照射される。具体的には、レーザ光10aは、ビームウエストがアルミ板材AWよりもわずかにノズル35側（加工ヘッド34側）に位置するように調整された状態でアルミ板材AWに単焦点で照射される。ノズル35は、1つの開口を有するシングルノズルである。焦点位置を補正するために、コリメートレンズ31がX軸方向に移動するように構成されていてもよい。

[0026] コリメータユニット30は、Y軸方向に移動自在のY軸キャリッジ23に固定され、Y軸キャリッジ23は、X軸方向に移動自在のX軸キャリッジ22に設けられている。よって、レーザ加工ユニット20は、加工ヘッド34から射出されるレーザ光10aがアルミ板材AWに照射される位置を、X軸方向及びY軸方向に移動させることができる。

[0027] レーザ加工機1は、混合ガス供給部40を備える。混合ガス供給部40は、窒素ガスと酸素ガスとを混合させる混合器（酸素濃度調整器）41と、窒素ガスと酸素ガスの混合ガス、即ち酸素を含む混合ガスを一時貯蔵して昇圧させ、ガス圧を調整する昇圧器42とを有する。

[0028] 混合器 4 1 に対して、液体窒素ガスボンベから窒素ガスを供給してもよいし、空気から窒素を分離可能な中空糸で構成された窒素分離膜により精製された窒素リッチなガスを供給してもよい。また、混合器 4 1 に対して、酸素ガスボンベから酸素ガスを供給してもよいし、空気から酸素を分離可能な中空糸で構成された酸素分離膜により精製された酸素リッチなガスを供給してもよい。

[0029] 混合器 4 1 は、窒素ガスと酸素ガスとを混合させ、混合ガスの酸素濃度（体積％）を調整する。例えば、混合器 4 1 は、窒素ガスまたは酸素ガスの圧力を等圧にする弁を介して混合ガスの流量を自動制御するマスフローコントローラである。自動制御の代わりに単にセンシングを行うマスフローメータの測定結果からマスフロー（質量流量）を手動で調整するようにしてもよい。

[0030] 通常、空気は約 21％（体積％）の酸素と、約 78％（体積％）の窒素とを有する。そこで、微粒子を取り除いた清浄な空気と窒素ガスとを混合器 4 1 で混合させ、混合ガスの酸素濃度（体積％）を調整するようにしてもよい。

[0031] 昇圧器 4 2 は、圧力調整された混合ガスを、加工ヘッド 3 4 の内部に供給する。加工ヘッド 3 4 の内部に供給された混合ガスは、加工ヘッド 3 4 の先端部のノズル 3 5 からアシストガス A G としてアルミ板材 A W に噴出される。アシストガス A G を併用してレーザ光 1 0 a による切断加工を施すことにより、アルミ板材 A W の溶解を促進させることができる。これにより、アルミ板材 A W の切断速度や切断面の面粗度を向上させ、ドロスの低減を図ることができる。

[0032] 以上の構成により、レーザ加工機 1 は、窒素ガスと酸素ガスとの混合ガスであり、酸素濃度が調整されたアシストガス A G をアルミ板材 A W に噴出させながら、レーザ光 1 0 a をアルミ板材 A W に照射し、アルミ板材 A W を切断加工する。

[0033] 図 1 に示すレーザ加工機 1 の代わりに、ロボット型のレーザ加工機として

もよい。

[0034] 図3は、レーザ発振器10をファイバレーザ発振器110で構成した場合の概略的な構成を示している。

[0035] ファイバレーザ発振器110は、複数のレーザダイオード111と、励起コンバイナ112と、2つのファイバブラッググレーティング(FBG)113, 115と、Ybドープファイバ114と、フィーディングファイバ116と、ビームカップラ120とを有する。ビームカップラ120は、レンズ121, 122を有する。

[0036] 複数のレーザダイオード111はそれぞれ波長 λ のレーザ光を射出する。励起コンバイナ112は、複数のレーザダイオード111から射出されたレーザ光を空間ビーム結合させる。

[0037] 励起コンバイナ112で空間ビーム結合されたレーザ光は、FBG113を介してYbドープファイバ114に入射される。Ybドープファイバ114は、コアに希土類のYb(イッテルビウム)元素が添加されたファイバである。

[0038] Ybドープファイバ114に入射されたレーザ光は、FBG113とFBG115との間で往復を繰り返す。その結果、FBG115からは、波長 λ とは異なる概ね1060nm~1080nmの波長 λ' のレーザ光が射出される。

[0039] FBG115から射出されたレーザ光は、フィーディングファイバ116を介してビームカップラ120に入射される。ビームカップラ120に入射したレーザ光は、レンズ121, 122を介してプロセスファイバ2に入射される。プロセスファイバ2に入射されるレーザ光は、図1に示すレーザ光10aに相当する。

[0040] なお、プロセスファイバ2は1本の光ファイバで構成されており、アルミ板材AWに照射されるまで、プロセスファイバ2で伝送されるレーザ光が他のレーザ光と合成されることはない。

[0041] 図4は、レーザ発振器10をDDL発振器210で構成した場合の概略的

な構成を示している。

- [0042] DDL発振器210は、複数のレーザダイオード2111～211nと、オプティカルボックス220とを有する。レーザダイオード2111～211nはそれぞれ互いに異なる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_n$ のレーザ光を射出する。波長 $\lambda_1 \sim \lambda_n$ は910nm～950nmである。
- [0043] オプティカルボックス220は、レーザダイオード2111～211nから射出されたレーザ光を空間ビーム結合させる。オプティカルボックス220は、コリメートレンズ221と、グレーティング222と、集束レンズ223とを有する。
- [0044] コリメートレンズ221は、空間ビーム結合されたレーザ光を平行光化する。グレーティング222は、平行光化されたレーザ光を90度偏向させ、集束レンズ223に入射させる。集束レンズ223は、レーザ光を集束してプロセスファイバ2に入射させる。プロセスファイバ2に入射されるレーザ光は、図1に示すレーザ光10aに相当する。
- [0045] なお、プロセスファイバ2は1本の光ファイバで構成されており、アルミ板材AWに照射されるまで、プロセスファイバ2で伝送されるレーザ光が他のレーザ光と合成されることはない。
- [0046] レーザ加工機1を用いてアルミ板材AWを切断加工するレーザ加工方法を説明する。
- [0047] レーザ加工条件はアルミ板材AWの材質や板厚によって異なる。代表的なアルミ板材AWの材質として、例えば材料記号が1000系の純アルミニウム系材料と、材料記号が5000系のアルミニウムマグネシウム合金とがある。
- [0048] 例えば、純アルミニウム系材料（1000系）であるA1050（材料記号）は、99.5%以上がアルミニウム成分で構成され、Si、Fe、Cu、Mn、Mg、Zn、Ti等の化学成分を含む。なお、Siの含有率は0.25%以下であり、Feの含有率は0.4%以下である。それ以外の化学成分は、それぞれ0.05%以下である。

[0049] アルミニウムマグネシウム合金（５０００系）であるＡ５０５２（材料記号）は、アルミニウム合金の中で中間的な強度を有す代表的な材料であり、最もよく使用される合金である。Ａ５０５２は、主成分のアルミニウムにＳｉ、Ｆｅ、Ｃｕ、Ｍｎ、Ｍｇ、Ｃｒ、Ｚｎ等の化学成分が含まれている。Ａ５０５２は、Ｍｇの含有率が２．２％～２．８％である。

[0050] 板厚が厚くなれば、切断される面積が広がる。板厚が厚くなれば、切断幅を大きくすることが望ましい。切断時に融解された金属量は板厚に比例し、融解された金属を一定時間内に吹き飛ばすためには、ノズル３５の開口径（ノズル径） R_n （図２参照）を大きくすることが望ましい。

[0051] 板厚に応じて、即ち化学反応させる面積または体積に応じて、単位面積または単位体積あたりの化学成分に対する酸素の供給割合を一定にして、酸素の供給量を調整することが重要である。

[0052] ノズル３５から噴出されるアシストガスＡＧの体積流量 Q （ m^3/s ）は、式（１）で表すことができる。

$$Q = C \times A \times V \quad \dots (1)$$

[0054] 式（１）において、 C は流出係数、 A は流路面積、具体的にはノズル３５の開口面積（ノズル開口面積）（ m^2 ）、 V はアシストガスＡＧの体積流速（ m/s ）である。

[0055] 体積流速 V は、式（２）で表すことができる。

[0056] [数１]

$$V = \sqrt{2 \times P / \rho} \quad \dots (2)$$

[0057] 式（２）において、 P はアシストガス圧、 ρ は流体密度、具体的にはアシストガスＡＧの密度である。なお、同じ板厚では一定のアシストガス圧 P でレーザ加工を行うので、流出係数 C 及び流体密度 ρ は一定である。そこで、 $C = 1$ 、及び、 $\rho = 1$ とする。

[0058] 本実施形態では、レーザ加工条件として、式（３）に示す指標 GR （ガスパラメータ比（％・ N/s ））を設定する。

[0059] $GR = O \times g \times (Q/A) \times (t \times P) \times 1000 \quad \dots (3)$

[0060] 式(3)において、 $O \times g$ はアシストガスAG中の酸素濃度(体積%)、 t は加工対象のアルミ板材AWの板厚(mm)である。即ち、指標GRは、アシストガスAG中の酸素濃度に、アシストガスAGの体積流量とアルミ板材AWの板厚とアシストガス圧とを乗算し、ノズル35の開口面積で除算した値を1000倍することにより算出される。板厚 t とノズル開口面積 A は予め分かっている。従って、指標GRは、混合ガス供給部40により調整することが可能である。なお、 $O \times g \times (Q/A) \times (t \times P)$ を1000倍している理由は、指標GRの数値の桁を調整して見やすい数値にするためである。

[0061] また、指標GRは、式(4)で表すことができる。

[0062] $GR = O \times g \times \text{加速度} (m/s^2) \times \text{質量流量} (kg/s) \times 1000$
 $= O \times g \times \text{力} (N) / s \times 1000 \quad \dots (4)$

[0063] 即ち、指標GRは、単位時間当たりの酸素濃度と力との乗算値を1000倍した値に相当する。

[0064] レーザ加工条件として指標GRを設定した理由を説明する、流体であるアシストガスAG中の酸素を、被加工物であるアルミ板材AWと連続的に化学反応させることが重要である。そこで、アシストガスAG中の酸素濃度(体積%)にアシストガスAGの体積流速 V (体積流量 Q /ノズル開口面積 A)を乗算することで酸素の体積流速が算出される。

[0065] アシストガスAG中の酸素とアルミ板材AWとを連続的に化学反応させるためには、質量を有する流体であるアシストガスAG(具体的にはアシストガスAG中の酸素)を加速させてアルミ板材AWに衝突させることが重要である。そこで、算出された酸素の体積流速にさらにアシストガス圧 P を乗算する。

[0066] また、アルミ板材AWが厚いほど切断加工面積が大きくなるため、その分の酸素が必要になる。そこで、アシストガス圧 P が乗算された値にさらにアルミ板材AWの板厚 t を乗算する。これにより、式(3)が導き出される。

[0067] アシストガス A G の質量流量を一定にするためには、アルミ板材 A W に対してアシストガス圧 P を定常的にかけることが重要である。式 (4) における力は、アシストガス圧 P を定常的にかけるための力であり、アシストガス A G の加速度に相当する。加速度 $\times$ 質量流量 = 力 / 時間の関係を有する。即ち、式 (4) における $O \times g \times \text{力 (N)} / s$ は、アルミ板材 A W に対する、アシストガス A G 中の酸素の単位時間当たりの定常圧力に相当する。

[0068] 図 5 ～図 9 を用いて、アルミ板材 A W の材質が、A 1 0 5 0 である場合と A 5 0 5 2 である場合のレーザ加工条件（切断加工条件）と加工品質の評価結果について説明する。図 5、図 7 A、及び図 7 B 中の指標 G R は、上記の式 (3) により算出される。

[0069] 図 5、図 7 A、及び図 7 B 中のドロス高さとは、アルミ板材 A W の板厚に対するドロスの高さである。ドロス高さの欄には、切断後のドロス部分を含むアルミ板材 A W の板厚を複数箇所（例えば 9 箇所）で測定し、その平均値から切断前のアルミ板材 A W の板厚を減算した値を示している。

[0070] レーザ切断加工では、切断によるエッジ部の欠損がなく、ドロスが少なく良好な切断加工品質を得ることが重要である。

[0071] 図 5、図 7 A、及び図 7 B 中のドロス評価の判定の欄では、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、アルミ板材 A W の板厚に対するドロス高さの比率が、板厚が 8 mm ～ 4 mm の場合には 3.5 % 以下、3 mm ～ 2 mm の場合には 3 % 以下の条件を満たす場合を切断加工品質が良好であると判定し、それ以外の場合を不良であると判定している。

[0072] 具体的には、アルミ板材 A W の板厚が 8 mm ではドロス高さが 280 μm 以下、5 mm ではドロス高さが 175 μm 以下、4 mm ではドロス高さが 140 μm 以下、板厚が 3 mm ではドロス高さが 90 μm 以下、板厚が 2 mm ではドロス高さが 60 μm 以下の条件を満たす場合を加工品質が良好であると判定し、それ以外の場合を不良であると判定している。

[0073] [実施例 1]

図 5 及び図 6 を用いて、アルミ板材 A W として純アルミニウム系材料 (1

000系)のA1050をレーザ加工(切断加工)する場合について説明する。

[0074] 図5に示すように、純アルミニウム系材料(A1050)のアルミ板材AWでは、板厚が4mmの場合、指標GRを $0.735\% \cdot N/s \sim 1.584\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度(体積%)は $0.13\% \sim 0.28\%$ の範囲である。

[0075] 板厚が3mmの場合、指標GRを $1.631\% \cdot N/s \sim 2.919\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度(体積%)は $0.19\% \sim 0.34\%$ の範囲である。

[0076] 板厚が2mm、ノズル径Rnが2mmの場合には、指標GRを $1.145\% \cdot N/s \sim 15.456\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度(体積%)は $0.20\% \sim 2.70\%$ の範囲である。

[0077] 板厚が2mm、ノズル径Rnが1.5mmの場合には、指標GRを $1.690\% \cdot N/s \sim 4.226\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度(体積%)は $0.70\% \sim 1.75\%$ の範囲である。

[0078] 純アルミニウム系材料の場合、アルミニウム以外の化学成分比が少ない。そのため、板厚が厚ければ切断速度が遅い分、切断面に滞留する酸素とアルミニウム自体の酸化反応が切断に寄与する。一方、板厚が薄い場合は融解合金が吹き飛ばされることを考慮して高濃度の酸素を供給することで、アルミニウム自体の酸化反応が切断に寄与するものと推察される。

[0079] アルミ板材AW(A1050)の板厚の $67\% \sim 75\%$ の範囲となるようなノズル径Rnのノズルを標準ノズルとしたときに、アルミ板材AWの板厚が薄いと、指標GRの範囲は広がる結果となっている。また、標準ノズルよりも大きなノズル径Rn(例えばアルミ板材AWの板厚と同等)のノズルを

用いる場合、アシストガスの体積流速が標準ノズルの場合と同じになるようにアシストガス圧を調整する。ノズル径 R_n を大きくし、アシストガス圧を高くすると、指標 GR の範囲は広がる結果となっている。

[0080] 従って、純アルミニウム系材料（A 1 0 5 0）のアルミ板材 AW では、2 mm～3 mmの板厚で、アルミ板材 AW の板厚の 6 7 %～1 0 0 %の範囲のノズル径 R_n の場合、指標 GR を $1.690\% \cdot N / s \sim 2.919\% \cdot N / s$ の範囲にすることにより、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。また、4 mmの板厚で、アルミ板材 AW の板厚と同じノズル径 R_n の場合、指標 GR を $0.735\% \cdot N / s \sim 1.584\% \cdot N / s$ の範囲にすることにより、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。

[0081] 純アルミニウム系材料（A 1 0 5 0）のアルミ板材 AW における板厚と指標 GR との関係を図 6 に示す。図 6 中の測定点 $P4a$ は板厚が 4 mmの場合の上限（酸素濃度＝0.28%）、測定点 $P4c$ は下限（酸素濃度＝0.13%）の指標 GR を示している。

[0082] 図 6 中の測定点 $P3a$ は板厚が 3 mmの場合の上限（酸素濃度＝0.34%）、測定点 $P3c$ は下限（酸素濃度＝0.13%）の指標 GR を示している。図 6 中の測定点 $P2a$ は板厚が 2 mmの場合の上限（酸素濃度＝1.00%）、測定点 $P2c$ は下限（酸素濃度＝0.28%）の指標 GR を示している。

[0083] 測定点 $P4a$ と測定点 $P3a$ と測定点 $P2a$ とにより算出される指数近似曲線 L_a は指標 GR の上限値を示す上限線、測定点 $P4c$ と測定点 $P3c$ と測定点 $P2c$ とにより算出される指数近似曲線 L_c は指標 GR の下限値を示す下限線である。

[0084] 純アルミニウム系材料（A 1 0 5 0）のアルミ板材 AW における板厚を x (mm)、指標 GR の上限値を y_a 、下限値を y_c としたとき、指標 GR の上限値 y_a 及び下限値 y_c は、式（5）及び式（6）で示す近似式で表すことができる。

[0085] $y_a = 0.0043e^{0.6424x} \dots (5)$

$y_c = 0.0034e^{0.3896x} \dots (6)$

[0086] 即ち、板厚が 1 mm～5 mm の範囲、好ましくは 2 mm～4 mm の範囲において、指標 GR が、式 (5) で示す近似式で表される上限値 y_a と、式 (6) で示す近似式で表される下限値 y_c との範囲内であれば、レーザ加工ユニット 20 は、1000 系の材料記号を有するアルミニウムの板材を、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスの発生を十分に抑制して、良好な切断加工品質で切断することができるということになる。

[0087] [実施例 2]

図 7 A 及び図 7 B を用いて、アルミ板材 AW としてアルミニウムマグネシウム合金 (5000 系) の A5052 をレーザ加工 (切断加工) する場合について説明する。

[0088] 図 7 A に示すように、アルミニウムマグネシウム合金 (A5052) のアルミ板材 AW では、板厚が 8 mm の場合、指標 GR を $1.874\% \cdot N/s$ にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない切断加工品質の良好な切断加工が可能になる。このときの酸素濃度 (体積%) は 0.10% である。

[0089] 板厚が 5 mm の場合、指標 GR を $0.465\% \cdot N/s \sim 0.930\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない切断加工品質の良好な切断加工が可能になる。このときの酸素濃度 (体積%) は 0.05%～0.10% の範囲である。

[0090] 板厚が 4 mm の場合、指標 GR を $0.283\% \cdot N/s \sim 1.414\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない切断加工品質の良好な切断加工が可能になる。このときの酸素濃度 (体積%) は 0.05%～0.25% の範囲である。

[0091] 図 7 B に示すように、板厚が 3 mm の場合、指標 GR を $0.687\% \cdot N/s \sim 4.293\% \cdot N/s$ の範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このとき

の酸素濃度（体積％）は0.08％～0.50％の範囲である。

- [0092] 板厚が2 mm、ノズル径R_nが2.0 mmの場合には、指標GRを0.744％・N／s～7.155％・N／sの範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度（体積％）は0.13％～1.25％の範囲である。
- [0093] 板厚が2 mm、ノズル径R_nが1.5 mmの場合には、指標GRを0.145％・N／s～4.468％・N／sの範囲にすることで、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。このときの酸素濃度（体積％）は0.06％～2.17％の範囲である。
- [0094] アルミニウムマグネシウム合金の場合、マグネシウムの酸化反応熱は板厚が厚いほど寄与するが、板厚が厚ければ融解した合金を吹き飛ばす量も増える。逆に板厚が薄いほどマグネシウムの酸化反応熱が寄与する間も無く、融解された合金をアシストガス圧により容易に吹き飛ばすことができる。
- [0095] アルミニウムマグネシウム合金（A5052）の板厚の67％～75％の範囲となるようなノズル径R_nのノズルを標準ノズルとしたときに、アルミ板材AWの板厚が薄いと、指標GRの範囲は広がる結果となっている。また、標準ノズルよりも大きなノズル径R_n（例えばアルミ板材AWの板厚と同等）のノズルを用いる場合、アシストガスの体積流速が標準ノズルの場合と同じになるようにアシストガス圧を調整する。ノズル径R_nを大きくし、アシストガス圧を高くすると、指標GRの範囲は広がる結果となっている。
- [0096] 従って、アルミニウムマグネシウム合金（A5052）のアルミ板材AWでは、2 mm～4 mmの板厚で、アルミ板材AWの板厚の67％～100％の範囲のノズル径R_nの場合、指標GRを0.744％・N／s～1.414％・N／sの範囲にすることにより、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少ない良好な切断加工品質が得られる。
- [0097] 5 mmの板厚で指標GRを0.465％・N／s～0.930％・N／sの範囲にすることにより、8 mmの板厚で指標GRを1.874％・N／sとすることにより、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスが少な

い良好な切断加工品質が得られる。

[0098] アルミニウムマグネシウム合金（A 5 0 5 2）のアルミ板材 A W における板厚と指標 G R との関係を図 8 に示す。図 8 中の測定点 P 5 d は板厚が 5 m m の場合の上限（酸素濃度＝0. 1 0 %）、測定点 P 5 f は下限（酸素濃度＝0. 0 5 %）の指標 G R を示している。測定点 P 4 d は板厚が 4 m m の場合の上限（酸素濃度＝0. 2 5 %）、測定点 P 4 f は下限（酸素濃度＝0. 0 5 %）の指標 G R を示している。

[0099] 図 8 中の測定点 P 3 d は板厚が 3 m m の場合の上限（酸素濃度＝0. 5 0 %）、測定点 P 3 f は下限（酸素濃度＝0. 0 8 %）の指標 G R を示している。図 8 中の測定点 P 2 d は板厚が 2 m m、ノズル径 R n が 2 m m の場合の上限（酸素濃度＝1. 2 5 %）、測定点 P 2 f は下限（酸素濃度＝0. 1 3 %）の指標 G R を示している。

[0100] 測定点 P 4 d と測定点 P 3 d と測定点 P 2 d とにより算出される指数近似曲線 L d は指標 G R の上限値を示す上限線、測定点 P 4 f と測定点 P 3 f と測定点 P 2 f とにより算出される指数近似曲線 L f は指標 G R の下限値を示す下限線である。

[0101] アルミニウムマグネシウム合金（A 5 0 5 2）のアルミ板材 A W における板厚を x （m m）、指標 G R の上限値を y d、下限値を y f としたとき、指標 G R の上限値 y d 及び下限値 y f は、式（7）及び式（8）で示す近似式で表すことができる。

$$[0102] \quad y_d = 0.0041e^{0.7233x} \quad \dots (7)$$

$$y_f = 0.0029e^{0.23x} \quad \dots (8)$$

[0103] 即ち、板厚が 1 m m ～ 5 m m の範囲、好ましくは 2 m m ～ 5 m m の範囲において、指標 G R が、式（7）で示す近似式で表される上限値 y d と、式（8）で示す近似式で表される下限値 y f との範囲内であれば、レーザ加工ユニット 2 0 は、5 0 0 0 系の材料記号を有するアルミニウムの板材を、切断によるエッジ部の欠損がなく、かつ、ドロスの発生を十分に抑制して、良好な切断加工品質で切断することができるということになる。

- [0104] 図9は、アルミ板材AWに純アルミニウム系材料（A1050）及びアルミニウムマグネシウム合金（A5052）を用いた場合の各指標GRの上限値と下限値を示している。
- [0105] 図1において、保持部501は、式（5）～式（8）を保持する。制御装置50は、レーザ加工ユニット20によって、1000系の材料記号を有するアルミニウムの所定の板厚の板材を設定されたパラメータに基づく加工条件で切断加工しようとするときに、指標GRが式（5）で得られる上限値 y_a と式（6）で得られる下限値 y_c との範囲内であるか否かを判定する。
- [0106] 制御装置50は、レーザ加工ユニット20によって、5000系の材料記号を有するアルミニウムの所定の板厚の板材を設定されたパラメータに基づく加工条件で切断加工しようとするときに、指標GRが式（7）で得られる上限値 y_d と式（8）で得られる下限値 y_f との範囲内であるか否かを判定する。
- [0107] なお、保持部501に保存される式（5）及び（6）、式（7）及び式（8）は指数近似曲線式であって、板厚によって決まる指標GRの値の変化率が指標GRの値に比例する近似式である。その近似式は、指標GRの値の変化率から微分方程式で解くことができる。自然対数の底の累乗に使われる定数と積分定数とを算出することによって、鋼材メーカの違い等に起因する近似式を微量に調整することができる。式（5）～（8）において、0.0043, 0.0034, 0.0041, 0.0029が積分定数である。
- [0108] 各指標GRの値を鋼材メーカの違い等に応じて変更して保持部501に保持し、制御装置50が近似式の定数と積分定数とを算出して式（5）～（8）を生成して、式（5）～（8）を保持部501に保持すればよい。
- [0109] 制御装置50は、アルミ板材AWをレーザ加工ユニット20によって設定された加工条件で切断加工しようとするときに、指標GRが上限値 y_a , y_d と下限値 y_c , y_f との範囲内であるか否かの判定結果を表示部52に表示するよう制御する。制御装置50は、指標GRが上限値 y_a , y_d と下限値 y_c , y_f との範囲内であるか否かで異なる文字、記号、または画像を表

示部 52 に表示する。

[0110] 例えば、制御装置 50 は、指標 GR が上限値 y_a , y_d の 95% よりも小さい、または下限値 y_c , y_f の 105% よりも大きいときには良好を示す記号 ○ を表示部 52 に表示する。制御装置 50 は、指標 GR が上限値 y_a , y_d の 95% 以上 105% 以下、または下限値 y_c , y_f の 95% 以上 105% 以下であるときには注意を示す記号 △ を表示部 52 に表示する。制御装置 50 は、指標 GR が上限値 y_a , y_d の 105% よりも大きい、または下限値 y_c , y_f の 95% 未満であるときには不可を示す記号 × を表示部 52 に表示する。

[0111] 記号 ○, △, × は記号の一例であり、制御装置 50 は、「良好」, 「注意」, 「不可」のように表示部 52 に文字を表示してもよい。注意とする範囲は上限値 y_a , y_d 及び下限値 y_c , y_f の ±5% に限定されず、制御装置 50 は、±3% または ±7% のように適宜に設定すればよい。

[0112] レーザ加工ユニット 20 がアルミ板材 AW の切断加工を開始する前に制御装置 50 が表示部 52 に判定結果を表示することにより、オペレータは、エッジ部の欠損及びドロスの発生が十分に抑制され、良好な切断加工品質が得られるか否かを確認することができる。

[0113] 本発明は以上説明した本実施形態に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において種々変更可能である。

産業上の利用可能性

[0114] 本発明は、アルミニウムの板材をレーザ光によって切断する際に利用できる。

請求の範囲

[請求項1]

波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出するレーザ発振器と、
前記レーザ発振器から射出されたレーザ光をアルミニウムを主成分とする板材に照射して前記板材を切断加工する加工ヘッドを有するレーザ加工ユニットと、
酸素を含む混合ガスの酸素濃度及びガス圧を調整して前記加工ヘッドに供給する混合ガス供給部と、
を備え、
前記レーザ加工ユニットは、前記レーザ光のビームウエストが前記板材よりも前記加工ヘッド側に位置するように調整された状態で、前記加工ヘッドの先端部に設けられているノズルから射出された前記レーザ光を前記板材に照射し、前記混合ガスをアシストガスとして前記板材に噴出し、

前記板材が 1 0 0 0 系の材料記号を有する純アルミニウム系材料であり、前記板材の板厚を $x\ \text{mm}$ としたとき、

$$y_a = 0.0043e^{0.6424x} \quad \dots (5)$$

$$y_c = 0.0034e^{0.3896x} \quad \dots (6)$$

前記混合ガス供給部は、前記アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1 0 0 0 倍することにより算出される指標が、式 (5) で得られる上限値 y_a と式 (6) で得られる下限値 y_c との範囲内に設定されるように前記混合ガスを調整することを特徴とするレーザ加工機。

[請求項2]

式 (5) 及び式 (6) を保持する保持部と、
前記レーザ加工ユニットによって、1 0 0 0 系の材料記号を有するアルミニウムの所定の板厚の板材を設定された加工条件で切断加工しようとするときに、前記指標が式 (5) で得られる上限値 y_a と式 (6) で得られる下限値 y_c との範囲内であるか否かを判定して、判定

結果を表示部に表示するよう制御する制御装置と、

をさらに備えることを特徴とする請求項 1 に記載のレーザ加工機。

[請求項3]

波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出するレーザ発振器と、

前記レーザ発振器から射出されたレーザ光をアルミニウムを主成分とする板材に照射して前記板材を切断加工する加工ヘッドを有するレーザ加工ユニットと、

酸素を含む混合ガスの酸素濃度及びガス圧を調整して前記加工ヘッドに供給する混合ガス供給部と、

を備え、

前記レーザ加工ユニットは、前記レーザ光のビームウエストが前記板材よりも前記加工ヘッド側に位置するように調整された状態で、前記加工ヘッドの先端部に設けられているノズルから射出された前記レーザ光を前記板材に照射し、前記混合ガスをアシストガスとして前記板材に噴出し、

前記板材が 5 0 0 0 系の材料記号を有するアルミニウムマグネシウム合金であり、前記板材の板厚を $x\ \text{mm}$ としたとき、

$$y_d = 0.0041e^{0.7233x} \quad \dots (7)$$

$$y_f = 0.0029e^{0.23x} \quad \dots (8)$$

前記混合ガス供給部は、前記アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1 0 0 0 倍することにより算出される指標が、式 (7) で得られる上限値 y_d と式 (8) で得られる下限値 y_f との範囲内に設定されるように前記混合ガスを調整することを特徴とするレーザ加工機。

[請求項4]

式 (7) 及び式 (8) を保持する保持部と、

前記レーザ加工ユニットによって、5 0 0 0 系の材料記号を有するアルミニウムマグネシウム合金の所定の板厚の板材を設定された加工条件で切断加工しようとするときに、前記指標が式 (7) で得られる

上限値 y_d と式 (8) で得られる下限値 y_f との範囲内であるか否かを判定して、判定結果を表示部に表示するよう制御する制御装置と、
をさらに備えることを特徴とする請求項 3 に記載のレーザ加工機。

[請求項 5] 前記板材の板厚は 1 mm ～ 5 mm の範囲内であることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載のレーザ加工機。

[請求項 6] 1000 系の材料記号を有する純アルミニウム系材料である板材を加工対象の板材とし、

加工ヘッドの先端部に設けられたノズルから、波長が 1 μ m 帯であるレーザ光を射出し、

前記レーザ光のビームウエストが前記ノズル側に位置するように調整された状態で前記レーザ光を前記板材に照射し、

前記板材の板厚を x mm としたとき、

$$y_a = 0.0043e^{0.6424x} \quad \dots (5)$$

$$y_c = 0.0034e^{0.3896x} \quad \dots (6)$$

アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式 (5) で得られる上限値 y_a と式 (6) で得られる下限値 y_c との範囲内に設定されるように、前記アシストガスを調整して前記板材に噴出させながら、前記レーザ光によって前記板材を切断加工する

ことを特徴とするレーザ加工方法。

[請求項 7] 式 (5) 及び式 (6) を保持部に保持し、

1000 系の材料記号を有するアルミニウムの所定の板厚の板材を設定された加工条件で切断加工しようとするときに、前記指標が式 (5) で得られる上限値 y_a と式 (6) で得られる下限値 y_c との範囲内であるか否かで異なる文字、記号、または画像を表示部に表示することを特徴とする請求項 6 に記載のレーザ加工方法。

[請求項 8] 5000 系の材料記号を有するアルミニウムマグネシウム合金であ

る板材を加工対象の板材とし、

加工ヘッドの先端部に設けられたノズルから、波長が $1\ \mu\text{m}$ 帯であるレーザ光を射出し、

前記レーザ光のビームウエストが前記ノズル側に位置するように調整された状態で前記レーザ光を前記板材に照射し、

前記板材の板厚を $x\ \text{mm}$ としたとき、

$$y_d = 0.0041e^{0.7233x} \quad \dots (7)$$

$$y_f = 0.0029e^{0.23x} \quad \dots (8)$$

アシストガス中の酸素濃度に、前記アシストガスの体積流量と前記板材の板厚とアシストガス圧とを乗算し、前記ノズルの開口面積で除算した値を 1000 倍することにより算出される指標が、式 (7) で得られる上限値 y_d と式 (6) で得られる下限値 y_f との範囲内に設定されるように、前記アシストガスを調整して前記板材に噴出させながら、前記レーザ光によって前記板材を切断加工する

ことを特徴とするレーザ加工方法。

[請求項9]

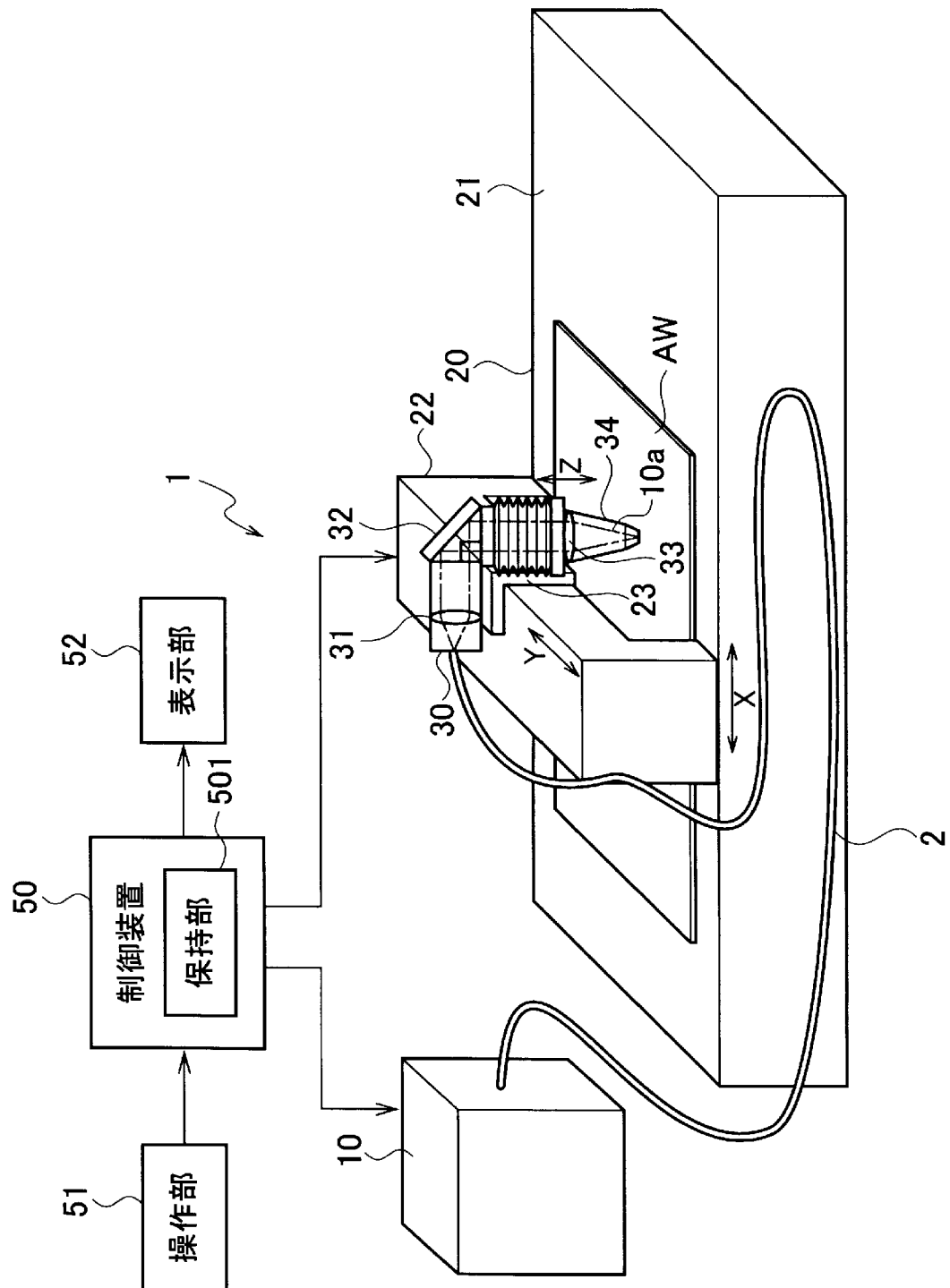
式 (7) 及び式 (8) を保持部に保持し、

5000 系の材料記号を有するアルミニウムの所定の板厚の板材を設定された加工条件で切断加工しようとするときに、前記指標が式 (7) で得られる上限値 y_d と式 (8) で得られる下限値 y_f との範囲内であるか否かで異なる文字、記号、または画像を表示部に表示することを特徴とする請求項 8 に記載のレーザ加工方法。

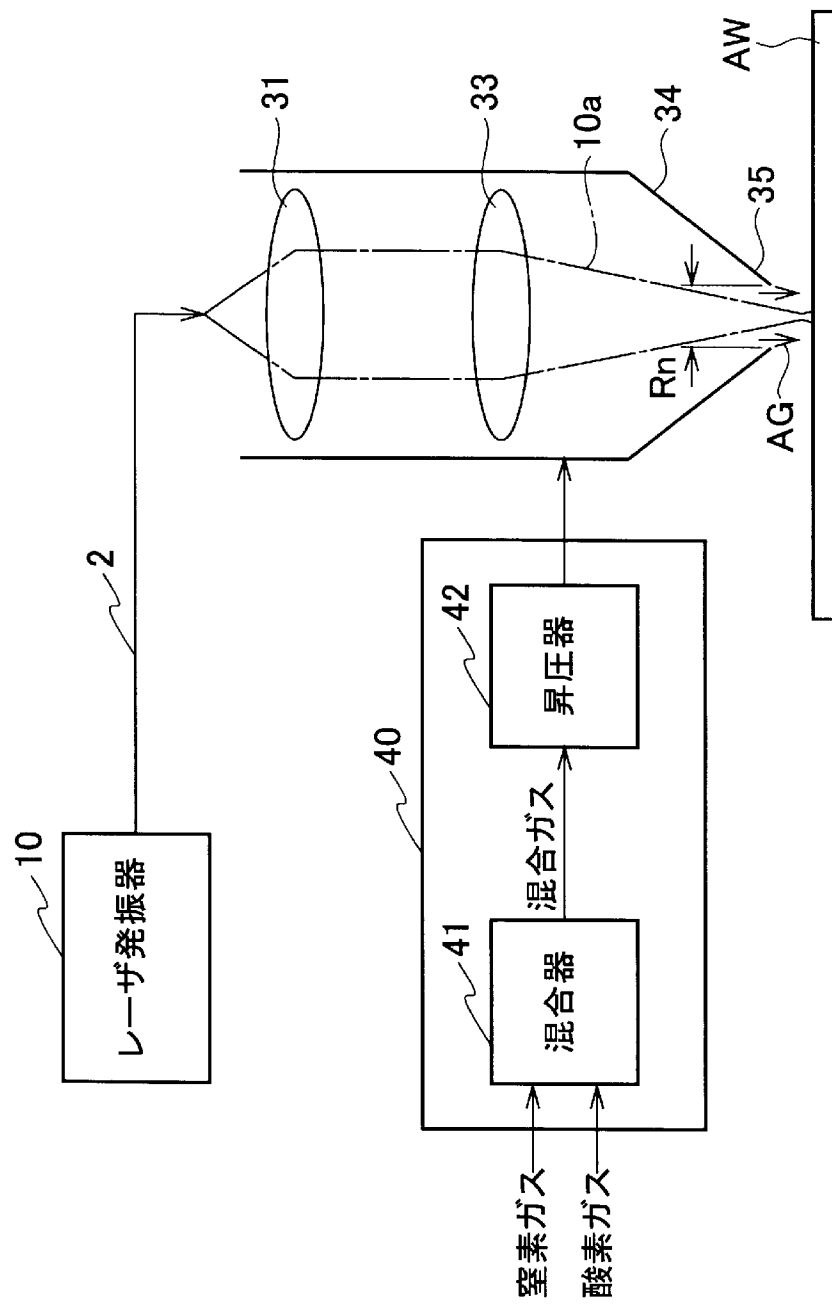
[請求項10]

前記板材の板厚は $1\ \text{mm} \sim 5\ \text{mm}$ の範囲内であることを特徴とする請求項 6 ～ 9 のいずれか 1 項に記載のレーザ加工方法。

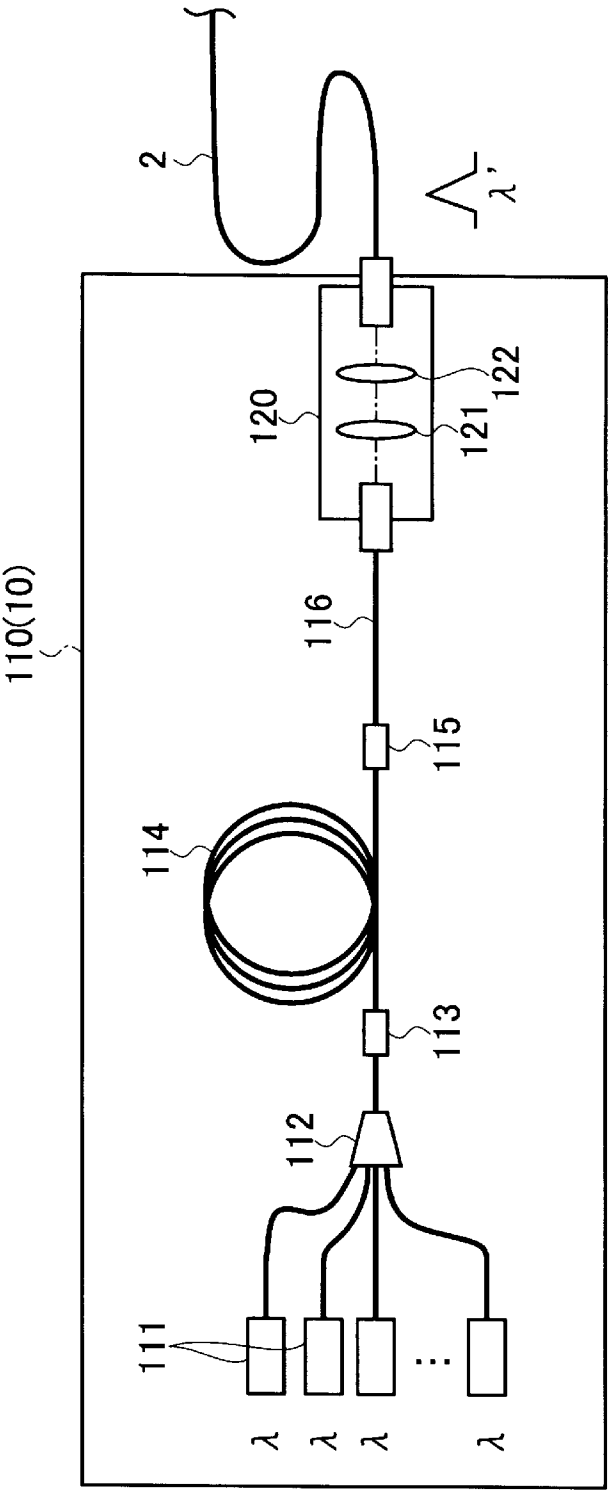
[図1]



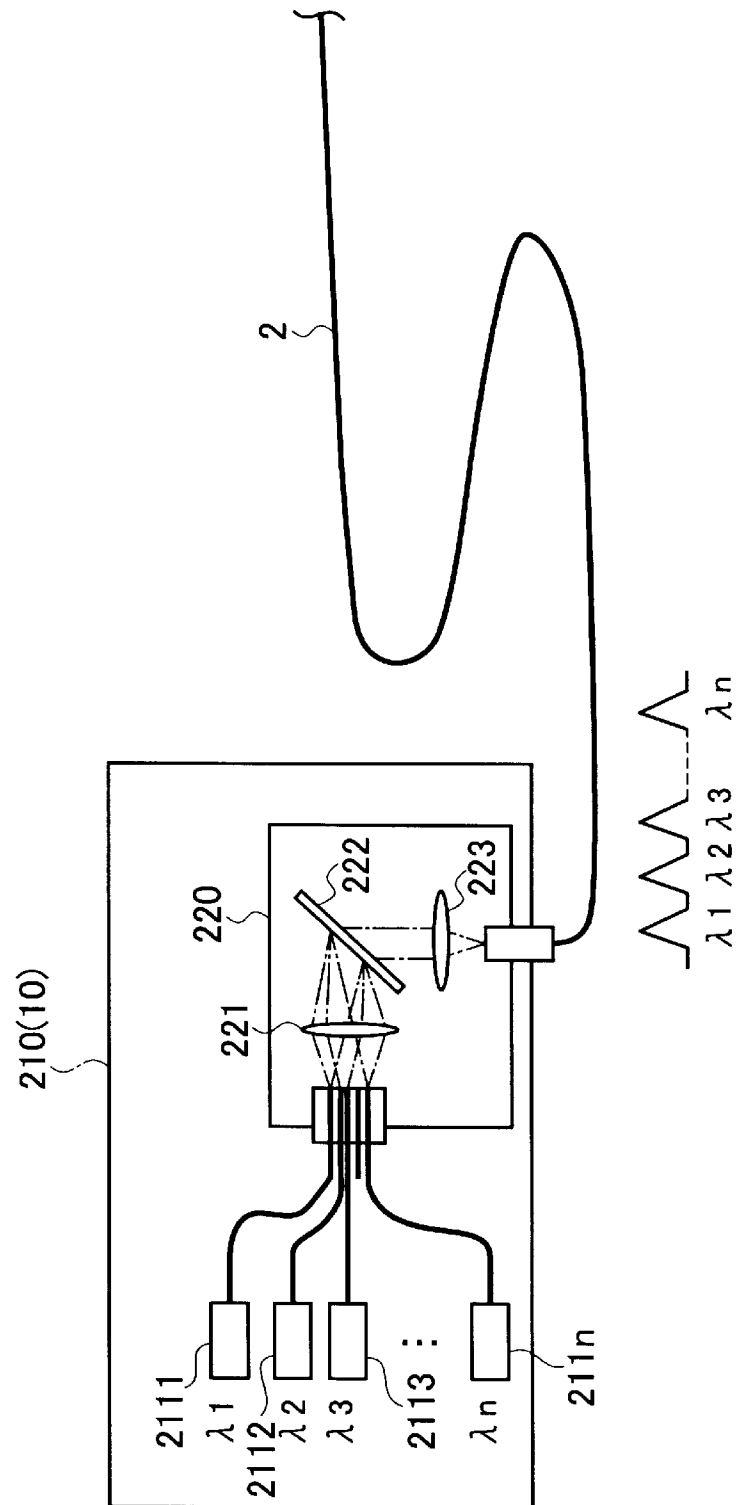
[図2]



[図3]



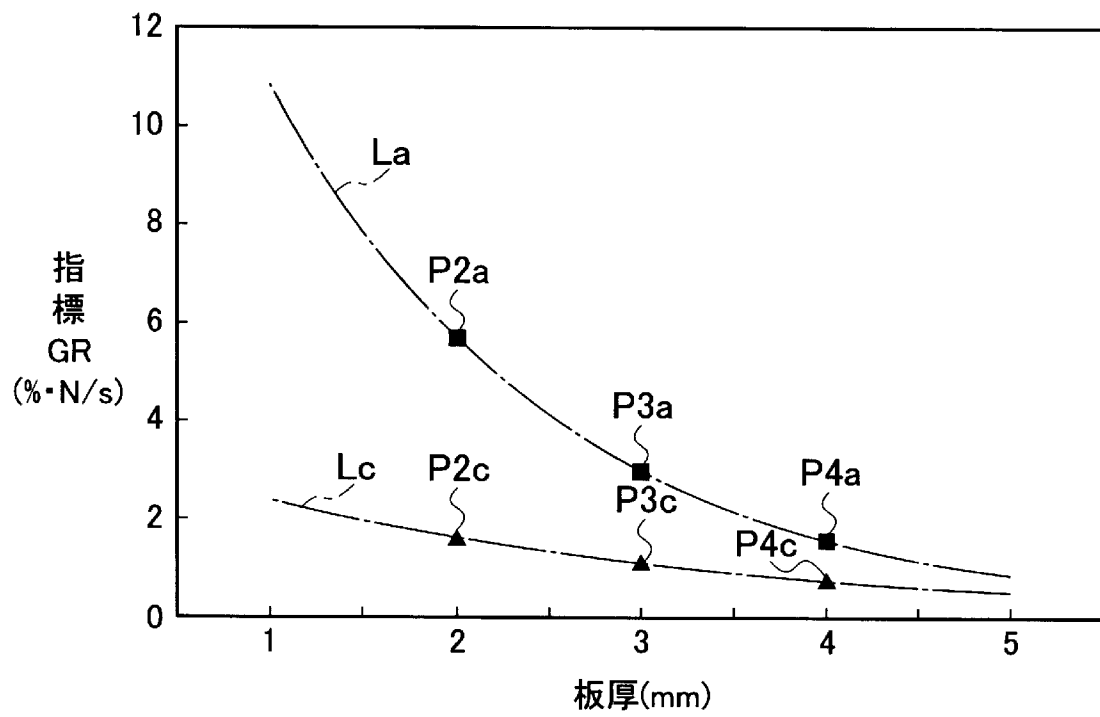
[図4]



[図5]

板厚 t	酸素濃度 O _{xg}	ノズル径 R _n	ノズル開口 面積A	アシストガスAG			指標GR	ドロス評価	
				ガス圧P	体積流量Q	体積流速V		ドロス高さ	判定
(mm)	(体積%)	(mm)	(m ²)	(Mpa)	(m ³ /s)	(m/s)	(%・N/s)	(μm)	
4	0.05	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	0.283	197	不良
4	0.13	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	0.735	138	良好
4	0.17	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	0.962	114	良好
4	0.20	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	1.131	106	良好
4	0.25	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	1.414	118	良好
4	0.28	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	1.584	132	良好
4	0.40	4.0	1.26 × 10 ⁻⁵	1.0	1.78 × 10 ⁻⁸	1.4142	2.263	149	不良
3	0.13	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.116	95	不良
3	0.19	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.631	67	良好
3	0.20	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.717	72	良好
3	0.30	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.576	67	良好
3	0.34	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.919	64	良好
3	0.50	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	4.293	95	不良
2	0.20	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.145	52	良好
2	0.28	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.603	47	良好
2	0.40	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.290	39	良好
2	0.50	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.862	40	良好
2	1.00	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	5.724	40	良好
2	1.88	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	10.762	55	良好
2	2.70	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	15.456	52	良好
2	0.30	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	0.724	73	不良
2	0.70	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	1.690	50	良好
2	0.80	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	1.932	42	良好
2	0.90	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	2.173	39	良好
2	1.15	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	2.777	41	良好
2	1.40	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	3.381	51	良好
2	1.75	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.226	52	良好
2	1.85	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.468	70	不良

[図6]



[図7A]

板厚 t	酸素濃度 O ₂ g	ノズル径 R _n	ノズル開口 面積A	アシストガスAG			指標GR	ドロス評価	
				ガス圧P	体積流量Q	体積流速V		ドロス高さ	判定
(mm)	(体積%)	(mm)	(m ²)	(Mpa)	(m ³ /s)	(m/s)	(%・N/s)	(μm)	
8	0.02	4.0	1.26×10^{-5}	1.4	2.10×10^{-8}	1.6733	0.375	362	不良
8	0.10	4.0	1.26×10^{-5}	1.4	2.10×10^{-8}	1.6733	1.874	234	良好
5	0.02	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	0.186	328	不良
5	0.05	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	0.465	174	良好
5	0.07	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	0.651	138	良好
5	0.10	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	0.930	71	良好
5	0.15	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	1.394	180	不良
5	0.50	4.0	1.26×10^{-5}	1.2	1.95×10^{-8}	1.5492	4.648	246	不良
4	0.02	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	0.113	366	不良
4	0.05	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	0.283	140	良好
4	0.09	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	0.509	100	良好
4	0.13	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	0.735	90	良好
4	0.25	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	1.414	84	良好
4	0.28	4.0	1.26×10^{-5}	1.0	1.78×10^{-8}	1.4142	1.584	224	不良

[図7B]

板厚 t (mm)	酸素濃度 O ₂ (体積%)	ノズル径 R _n (mm)	ノズル開口 面積A (mm ²)	アシストガスAG			指標GR (%・N/s)	ドロス評価	
				ガス圧P (Mpa)	体積流量Q (m ³ /s)	体積流速V (m/s)		ドロス高さ (μm)	判定
3	0.07	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.601	125	不良
3	0.08	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.687	86	良好
3	0.09	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.773	77	良好
3	0.11	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.945	74	良好
3	0.13	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.116	63	良好
3	0.17	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.460	56	良好
3	0.19	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.631	62	良好
3	0.50	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	4.293	80	良好
3	0.87	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	7.470	109	不良
3	1.12	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	9.617	102	不良
2	0.05	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.286	284	不良
2	0.10	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.572	87	不良
2	0.13	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	0.744	47	良好
2	0.20	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.145	42	良好
2	0.34	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	1.946	41	良好
2	0.40	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.290	49	良好
2	0.50	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	2.862	50	良好
2	1.00	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	5.724	50	良好
2	1.25	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	7.155	55	良好
2	1.80	2.0	3.14 × 10 ⁻⁶	1.6	5.62 × 10 ⁻⁹	1.7889	10.304	66	不良
2	0.03	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	0.072	141	不良
2	0.06	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	0.145	48	良好
2	0.09	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	0.217	47	良好
2	0.20	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	0.483	36	良好
2	0.50	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	1.207	34	良好
2	1.15	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	2.777	38	良好
2	1.42	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	3.429	44	良好
2	1.66	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.009	52	良好
2	1.85	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.468	59	良好
2	2.04	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.009	59	良好
2	2.17	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.468	60	良好
2	2.30	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.009	67	不良
2	2.43	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	4.468	77	不良
2	2.53	1.5	1.77 × 10 ⁻⁶	0.9	2.37 × 10 ⁻⁹	1.3416	5.554	76	不良

板厚 (mm)	指標 GR (% N/s) (d)	指標 GR (% N/s) (f)
1	-	-
2	~7.2 (P2d)	~0.5 (P2f)
3	~4.2 (P3d)	~0.4 (P3f)
4	~1.2 (P4d)	~0.2 (P4f)
5	~0.8 (P5d)	~0.1 (P5f)

板厚 (mm)	P2d (GR)	P2a (GR)	P3d (GR)	P3a (GR)	P4a (GR)	P4d (GR)
2	7.1	5.7	-	-	-	-
3	4.3	2.9	4.3	2.9	-	-
4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
5	-	-	-	-	-	-

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/015065

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B23K26/38(2014.01) i, B23K26/00(2014.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B23K26/38, B23K26/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2017
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2017	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2008-264839 A (Sumitomo Metal Industries, Ltd., Tada Electric Co., Ltd., Toshiba Mitsubishi-Electric Industrial Systems Corp.), 06 November 2008 (06.11.2008), paragraph [0059]; table 2; fig. 1 (Family: none)	1-10
A	JP 2013-094838 A (Nissan Tanaka Corp.), 20 May 2013 (20.05.2013), paragraphs [0030], [0044] & US 2014/0246405 A1 paragraphs [0050], [0087] & WO 2013/065484 A1 & CN 103906597 A & KR 10-2014-0067151 A	1-10

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 April 2017 (26.04.17)

Date of mailing of the international search report
16 May 2017 (16.05.17)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/015065

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2007-313545 A (TG Showa Kabushiki Kaisha), 06 December 2007 (06.12.2007), paragraphs [0021] to [0023] (Family: none)	1-10

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. B23K26/38(2014.01)i, B23K26/00(2014.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. B23K26/38, B23K26/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2017年
日本国実用新案登録公報	1996-2017年
日本国登録実用新案公報	1994-2017年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2008-264839 A (住友金属工業株式会社, 多田電機株式会社, 東芝三菱電機産業システム株式会社) 2008.11.06, 段落0059, 表2及び図1 (ファミリーなし)	1-10
A	JP 2013-094838 A (日酸TANAKA株式会社) 2013.05.20, 段落0030, 0044 & US 2014/0246405 A1, 段落0050, 0087 & WO 2013/065484 A1 & CN 103906597 A & KR 10-2014-0067151 A	1-10

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」 同一パテントファミリー文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

26.04.2017

国際調査報告の発送日

16.05.2017

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

奥隅 隆

3 P

4016

電話番号 03-3581-1101 内線 3363

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2007-313545 A (T G昭和株式会社) 2007. 12. 06, 段落 0021-0023 (ファミリーなし)	1-10